



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社ホロン 上場取引所 東
 コード番号 7748 URL http://www.holon-ltd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 張 皓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 菅野 明郎 (TEL) 042-537-7990
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,067	△7.9	364	△12.9	361	△13.3	251	△12.3
2021年3月期第1四半期	1,158	14.5	418	17.0	417	19.7	286	23.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	65.77	—
2021年3月期第1四半期	85.82	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,545	5,165	78.9
2021年3月期	6,320	5,128	81.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 5,165百万円 2021年3月期 5,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

当社の主力事業である製品事業では、装置1台あたりの販売価格が非常に高額なことから、得意先の検収のタイミングにより売上計上時期は大きく変動する可能性があります。従って、月次ごと及び四半期ごとの見通しは立てにくい状況にあるため、業績予想は当社の年間目標として通期のみ開示いたします。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	△0.2	461	△24.5	455	△22.4	314	△27.3	82.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	3,823,900株	2021年3月期	3,823,900株
2022年3月期1Q	520株	2021年3月期	440株
2022年3月期1Q	3,823,409株	2021年3月期1Q	3,340,105株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響を受けるなか輸出は緩やかな増加が続いており、生産は持ち直しました。海外経済におきましても、同ウイルスの収束は依然見通せない状況であります。

当社における同ウイルスの影響は、やむを得ず本社よりエンジニアを派遣する際には各国のガイドラインに沿った隔離措置を受けるということは当然あるものの、売上面での影響は特段受けていない状況が続いております。

半導体業界におきましては、世界的な半導体不足が今年の年末まで続き、2022年にも影響が及ぶと言われておりますが、台湾の当社主要顧客では、過去最高の設備投資額を予定しており、また、米国への工場建設も予定されております。他にも、今まで自社で半導体チップを製造していた米国大手半導体メーカーも、最先端品については当社主要顧客へ製造委託をする動きがみられます。

このような状況に加え、最先端品を製造する顧客各社からは更なる装置の性能向上が求められており、今後当社への需要は一層旺盛になっていくと考えられます。主力製品であるフォトマスク用CD-SEM「Zシリーズ」は顧客の最先端需要に当面応えていける性能を有しておりますが、今後中長期にわたり需要を獲得し続けるために、引き続き親会社の株式会社エー・アンド・デイと一緒に次世代機の開発に力を注ぎ、2022年末のリリースを目指しております。

研究開発費以外では、今年7月21日に本店を埼玉県所沢市より東京都立川市へ移転し、以前に比べ大幅に拡張したクリーンルームを有したことにより、減価償却費等の増額が見込まれますが、これらは当社にとって中長期的な観点で必要不可欠な投資であります。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間におきまして、当社の主力製品であるフォトマスク用CD-SEM「Zシリーズ」や、フォトマスク用DR-SEM（観察および分析）「LEXaシリーズ」等売り上げております。

この結果、売上高は1,067百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。損益につきましては、営業利益364百万円（前年同四半期比12.9%減）、経常利益361百万円（前年同四半期比13.3%減）、及び四半期純利益251百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて6.3%減少し、4,423百万円となりました。これは、仕掛品が71百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が439百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて32.7%増加し、2,121百万円となりました。これは、建設仮勘定が473百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3.6%増加し、6,545百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて21.4%増加し、1,183百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が14百万円減少した一方、未払法人税等が94百万円、電子記録債務が32百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて10.0%減少し、195百万円となりました。これは、長期借入金が25百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて15.7%増加し、1,379百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.7%増加し、5,165百万円となりました。これは、四半期純利益の計上等により利益剰余金が38百万円増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、年間目標をおおむね計画どおりに推移しており、2021年5月11日に発表いたしました業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,485,871	2,473,344
受取手形及び売掛金	1,209,867	770,068
仕掛品	668,889	740,560
原材料	199,990	175,642
その他	157,560	264,132
流動資産合計	4,722,179	4,423,748
固定資産		
有形固定資産		
土地	626,031	626,031
建設仮勘定	613,935	1,087,300
その他(純額)	65,085	51,135
有形固定資産合計	1,305,052	1,764,467
無形固定資産	84,205	80,305
投資その他の資産	208,729	276,498
固定資産合計	1,597,987	2,121,271
資産合計	6,320,166	6,545,019
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	372,787	396,666
電子記録債務	143,058	175,587
1年内返済予定の長期借入金	140,834	126,665
未払法人税等	15,186	109,213
賞与引当金	96,384	119,929
製品保証引当金	59,383	62,303
その他	147,363	193,556
流動負債合計	974,997	1,183,921
固定負債		
長期借入金	75,000	50,000
退職給付引当金	131,957	135,990
その他	9,934	9,190
固定負債合計	216,891	195,181
負債合計	1,191,889	1,379,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,764,024	1,764,024
資本剰余金	1,235,416	1,235,416
利益剰余金	2,129,834	2,167,836
自己株式	△998	△1,360
株主資本合計	5,128,276	5,165,916
純資産合計	5,128,276	5,165,916
負債純資産合計	6,320,166	6,545,019

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,158,745	1,067,477
売上原価	507,571	487,007
売上総利益	651,174	580,469
販売費及び一般管理費	232,281	215,626
営業利益	418,893	364,842
営業外収益		
受取利息	21	12
その他	4	7
営業外収益合計	26	19
営業外費用		
支払利息	522	312
為替差損	1,108	2,826
その他	34	—
営業外費用合計	1,665	3,139
経常利益	417,254	361,723
税引前四半期純利益	417,254	361,723
法人税、住民税及び事業税	125,838	101,388
法人税等調整額	4,763	8,886
法人税等合計	130,601	110,275
四半期純利益	286,652	251,447

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、海外向け製品販売については、従来、船積時点で売上計上しておりましたが、船積時点及び検収時点で売上計上する方法に変更いたしました。また、国内向け製品販売については、従来、検収時点で売上計上しておりましたが、引渡時点及び検収時点で売上計上する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高が68,000千円、売上原価が46,629千円、販売費及び一般管理費が4,080千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ17,290千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は175,210千円減少しております。